

「中部大学教育活動・改善表彰制度」の実施状況について

坪井和男

本稿は、平成14年度から本学で本格実施している「教育活動・改善表彰制度」の3年間の実施状況について、私学経営研究会発行の『私学経営』No.369 (2005. 11) に掲載された論文『中部大学における教育総合評価システム』の内容を転載許可を得て紹介するとともに、併せて教育改善の参考に供するため巻末に若干関連データを添付したものである。

はじめに

わが国の大学はこれまで量的な拡大を続けてきており、平成17年度の学校基本調査速報によれば、大学数726校（私立の割合：76.2%）、学生数287万人（同：73.7%）、本務教員数16.2万人（同：55.3%）となっている。進学率も44.2%（短大も含めると51.5%）と増加し、大学は今や正に「大衆高等教育機関」になったとも言えよう。

このような情勢に対し、平成10年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」では、大衆化した大学教育に対する社会的責任を指摘した上で、優れた教育活動を行っている教員に対する顕彰制度も有効な方策であると提言している。また、平成12年6月の学生生活の充実に関する調査研究会（文部省）報告「大学における学生生活の充実方策について」では、今後の大学は多様な学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く「学生中心の大学」へと視点を転換する必要があるとし、教育や学生の人間形成に関わる指導への取り組みを、採用・昇進や報酬に的確に反映させることも教員評価の重要な要素であると提言している。

中部大学においては、大衆高等教育時代に対する教員の意識改革を促し、学生との双方向教育などを一層推進するために、種々のFD活動支援策も積極的に進めている。その一環として、平成14年度から「ポイント制による教育総合評価システム」を導入し、全学的に実施している。

本稿においては、本評価システムの導入の経緯、内容、運用のための委員会組織、特色、インセンティブとしての学長表彰制度などを紹介するとともに、3年間の実施状況とFD活動との関連などについても纏めてみる。

1 教育総合評価システムの導入の経緯

中部大学は、「不言実行、あてになる人間の育成」を建学の精神に掲げて、昭和39年に工業単科大学として設立されたが、現在、4研究科、11専攻の大学院、5学部19学科を擁している。大学院、留学生別科を含め、約8,700人の学生が在籍し、若干の任期適用教員を含め、340人の専任教員が在職している。

建学の精神の具現化には、学生それぞれの個性に応じた適切な教育・指導を行うことが肝要であり、そのためには教員の意識改革を念頭に置いたFD活動およびその一環としての組織的な教育評価、支援活動を実践することが最も有効な方策である。このような認識でもって本評価システムは導入された。平成11年度に調査研究を開始し、平成12年度末に成案を得て、平成13年2月に学内最高意思決定機関である「大学協議会」において、平成13年度を試行期間として、平成14年度より本格実施することを決定したものである。

本評価システムの試行実施に先立ち、平成13年3月に全学の臨時教員総会（全専任教員と主要な事務系職員参加）を開催し、学長が本評価システムの導入の趣旨と実施計画を説明し、大学全体の取り組みであることを徹底した。さらに、平成13年度の試行結果を点検整理し、若干の改善修正をするともに運用に係る諸規程を整備した上で、当初の予定通り平成14年度から本格実施しており、現在4年目を迎えている。

2 本評価システムの内容、委員会組織、特色などー

(1) 教育総合評価システムとは

「ポイント制による教育総合評価システム」は、教員の教育諸活動、学内行政（学務活動）、学生による授業評価の三位一体評価に、年度末の教員自身の自己評価をそれぞれポイント評価し、その合計取得ポイントに基づき総合評価するシステムである。総合評価した結果、優秀な教員に対しては報奨金も添えて学長表

(3) 委員会組織

本評価システムの実施に当たっては、全体の根拠規程『中部大学教育活動表彰規程』に基づいて、実施に直接係る3つの委員会を設置し、それぞれの規程に従って運営している。

図3は、3つの委員会とその役割を理解し易く示したものであり、表1は、各委員会の構成員を示したものであるが、これらの委員会は相互に連携し、本評価システムを継続的に点検・評価・改善する役割を果たしている。

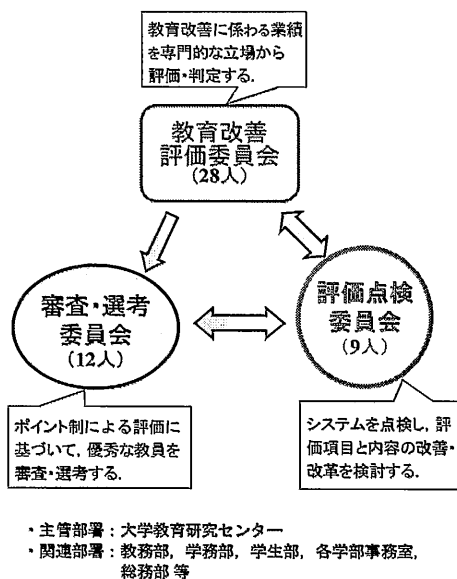


図3 3つの委員会とその役割

「審査選考委員会」は、各項目の評価ポイントを加算した合計取得評価ポイントに基づいて、優秀な教員を総合的に審査・選考する委員会であり、その結果を学長に答申する。

「教育改善評価委員会」は、教育改善に関わる業績の中の教育方法の改善、テキストの作成など各教員から提出された資料をそれぞれの分野ごとに専門的な立場から評価判定する委員会であり、その結果に従ってポイント付けがなされる。

「評価点検委員会」は、本評価システムの実施状況全般について評価点検し、評価項目および内容等について改善・改良方策を検討する委員会である。

なお、実施に当たっては、大学教育研究センターが主管部署となり、教務部、学生部、学務部、各学部事務室、総務部など全学の関連部署の支援を受ける体制をとっている。

(4) 特色・インセンティブ

本教育総合評価システムは、本学独自の先進的な試みであり、その特色は以下のように纏められる。

- ① ポイント制による客観的かつ総合的な教育評価システムである。
- ② 全教員と学生の参加による全学的な取り組みである。
- ③ 各種委員会が連携して評価・点検・改善のサイクルを有する評価システムである。

なお、本評価システムは、各評価項目の内容およびそれぞれの最大ポイントに対する重み付けを各大学の実情に応じて設定することによって、他大学においても充分活用可能な汎用性を有するシステムであると考えている。

現在、本評価システム運用へのインセンティブとして、以下のように、優秀と認められた教員に対して、報奨金を添えて学長表彰を行うことにしている。

- ① 教育大賞（1人、ただし、該当者がある場合）
賞状、トロフィー、報奨金（50万円）
- ② 最優秀教育活動・改善賞（10～15人程度）
賞状、報奨金（30万円）
- ③ 優秀教育活動・改善賞（20～30人程度）
賞状、報奨金（20万円）

なお、受賞教員の氏名、授賞の種類などは、学内広報誌で教職員、学生全員に公表している。また、後述するが、受賞教員にはFD研修会などにおいて教育活動・改善に関する取り組みの紹介、討論などに積極的な協力を得ており、教員の教育改善意識の高揚の一助ともなっている。

表1 本評価システムの実施に直接係る委員会

名 称	役 割	構成員（○印：委員長）
審査・選考委員会 (12人)	評価結果について審査し、優秀教員の選考を行う	○副学長、学監、各学部長、大学教育研究センター長、教務部長、学生部長、事務局長、幹事1人
教育改善評価委員会 (28人)	教育の改善に係る業績を判定する	○大学教育研究センター長、同副センター長、各学科・教室主任、幹事1人
評価点検委員会 (9人)	評価項目及び評価項目の内容について点検、検討する	○大学教育研究センター長、教員6人、幹事2人

3 本評価システムの実施状況とFD活動

(1) 平成14年度～16年度の受賞実績

本評価システムは平成13年度に試行、平成14年度より本格実施しているが、ここでは平成14年度～16年度の3年間の実績（主には16年度の実績）を取り纏めてみたい。

表2は、対象教員数と受賞教員数を纏めたものである。年度ごとの対象教員数は若干増えているが、平成16年度の評価は同年4月1日現在の専任教員（助手を除く）301人の内、学部授業を担当する291人の教員を対象に実施したが、中途退職教員なども存在したので、最終的な年度末の評価対象教員数は280人であった。受賞教員数は、各年度ともに約30人であり、平成15年度は教育大賞の該当者がいなかった。

表2 対象教員数と受賞教員数

年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度
項目				
専任教員数 (助手除く)		267人	276人	301人
評価対象教員数		257人	268人	291人
年度末最終評価 対象教員数 ※		247人	259人	280人
受賞 教員 数	教育大賞	1人	0人	1人
	最優秀教育 活動改善賞	9人	10人	8人
	優秀教育 活動改善賞	20人	21人	21人
※ 備考		年度中途退職および退職教員、海外研修教員、自己評価未提出教員を除いた教員数。		

図4は、平成16年度の受賞対象教員（評価対象教員から年度末の退職教員などを除いた数）に対する合計取得評価ポイント分布を示したものである。この評価ポイントが51ポイント以上の高得点教員が28人（平成14年度：18人、平成15年度：21人）存在し、経年変化としては明らかに増加、改善傾向が見られるが、低得点教員も増加しており、詳細な分析と対策が望まれるところである。

図4の評価ポイント分布が正規分布せず、低ポイント側に傾いている原因は、「教育活動表彰規程」の主

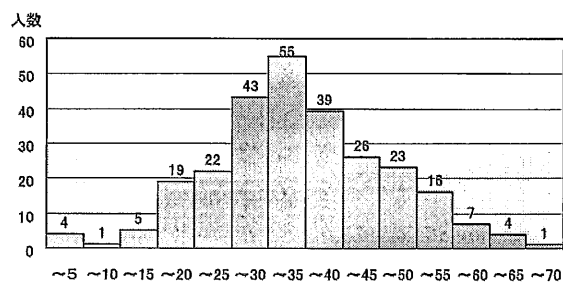


図4 平成16年度 合計取得評価ポイント分布(265人)

旨に沿って優秀な教員、特に授業方法の改善などの教育活動に対する実績が高く、しかも学生の授業評価結果が高い教員を選考するため、これらの項目に対する評価ポイントに重み付けをした結果である。

この合計取得評価ポイントに基づいて、「審査選考委員会」にて総合評価した結果、平成16年度は、表2のように、「教育大賞」に1人、「最優秀教育活動・改善賞」に8人、「優秀教育活動・改善賞」に21人、総計30人が選考され、学長から表彰された。授賞式後は、学長などと受賞教員との懇談の会が催され、教育活動・改善に関する話題などで時間も忘れるほどの熱気に溢れていた。

写真1は、学長から表彰されている受賞教員、写真2は、授賞式後の学長との懇談の会の様子である。



写真1 学長から表彰される受賞教員

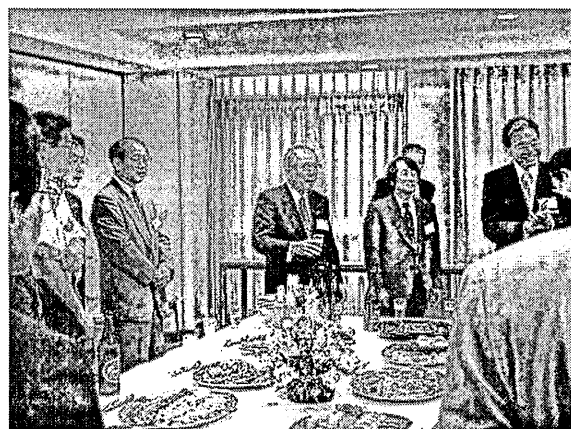


写真2 授賞式後の懇談の会

(2) 自己評価

各教員は年度当初、学長宛に教育活動に関する重点目標を設定し、「重点目標・達成度評価表」（通称：目標カード）に記入、押印して提出し、年度末に、教育活動実績を記入するとともに自己評価をした上で、押印して再度学長宛に（通称：自己評価シート）提出することとなっている。

図5は、年度当初の目標カードの提出率を示したものであるが、ほぼ全員が自ら教育活動・改善に対する重点目標を立てて教育活動に当たっていることが理解できよう。

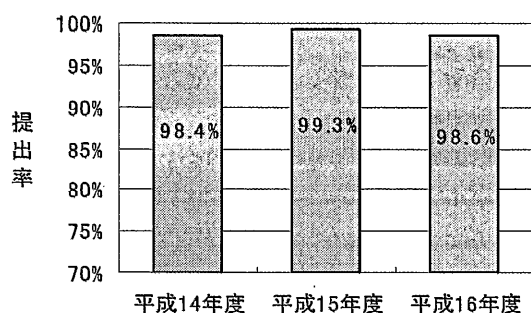


図5 目標カード提出率（年度当初）

図6は、年度末の自己評価シートの提出率を示したものであるが、目標カードの提出率よりほんの僅かに低い値とは言え、これもほぼ全員から提出され、教育活動に対する個々の教員の自己評価がなされていることも理解できよう。

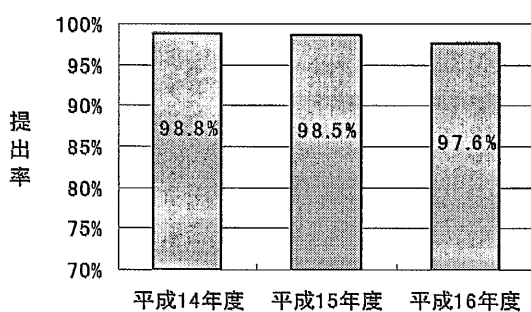


図6 自己評価シートの提出率（年度末）

また、表3は、教育改善に資する業績、すなわち教育方法の改善、テキストの作成、教材の開発に対する業績の申請数を纏めたものであるが、平成15年度は若干減少したとは言え、増加傾向にあり、教育改善に対する多くの工夫がなされており、引き続き教員の積極的な取り組みが窺える。

表3 教育改善に資する業績の申請数

項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
教育方法の改善	28	49	62
テキストの作成	56	34	48
教材の開発	44	35	90
計	128	118	200

(3) 学生による授業評価

学生による授業評価は、平成7年度から実施しているが、各教員の申し出た特定の1科目のみ、しかも無記名式で、教員が配布、回収する方法であった。平成14年度からは原則として全科目（複数教員で担当する科目を除く）に対して、記名式で、大学院アルバイト学生が配布、自主的に投函回収する方法で実施するようにした。学生に対しては、授業評価が授業改善のために重要であることを説明するとともに、責任を持って協力願うべく呼びかけている。

図7は、在籍学生数に対する授業評価マークシートの回収率を表したものである。授業評価マークシートは、原則として授業終了後に配布しているが、授業欠席者もいるので全員に配布できておらず、また配布された学生全員がその結果を記入したうえで自主投函してはいない。ちなみに、平成16年度春学期の場合、配布率は72.0%であり、配布数に対する回収率は68.7%、在籍学生数に対する回収率は49.46%（49%と表示）であった。本実施方法を勘案すれば、かなりの学生の理解、協力が得られているものとも考えられるが、回収率を更に上げるべく、その方策も検討している。

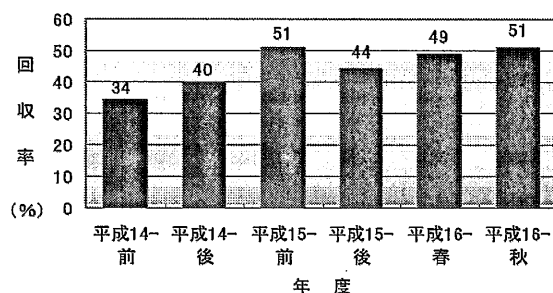


図7 授業評価マークシート回収率（対在籍学生数）

(4) FD活動

本学ではFD活動を推進するために、従来から教育活動に関する各種刊行物の発行、講演会および研修会の開催など教育改善に関する諸活動を積極的に行っているが、本評価システムの導入もその一環である。

表4は、本評価システムに係る主なFD活動を纏めたものである。夏季休暇中の1泊2日のFD研修会には、学外の有識者も招いた講演会を開催したり、本評価システムで学長表彰された教員の協力も得て授業改善に関する活発な討論会を開催したりして、教員の教育改善意識の高揚に努めている。

おわりに

本稿においては、中部大学で実施している「ポイント制による教育総合評価システム」について、その導入の経緯、内容、運用体制、特色などの概要を紹介す

表4 本評価システムに係る主なFD活動

年度	主 な 実 績
平成14年度	・「ポイント制による教育総合評価システム」の本格実施 ・「FD推進委員会」（委員長：副学長）を設置 ・FD活動に係る講演会：3回開催 ・学生による授業評価（前期・後期）の実施 ・FDフォーラム：1回 ・教育・研究活動に関する実態資料（平成13年度）発刊 ・中部大学教育研究 No. 2 発刊
平成15年度	・第1回「教育活動・改善賞」授賞式を挙行 ・FD活動に係る講演会：2回開催 ・学生による授業評価（前期・後期）実施 ・FD研修会（1泊2日）の実施 ・FDフォーラム：2回開催 ・教育・研究活動に関する実態資料（平成14年度）発刊 ・中部大学教育研究 No. 3 発刊
平成16年度	・第2回「教育活動・改善賞」授賞式を挙行 ・FD活動に係る講演会：2回開催 ・学生による授業評価（春学期・秋学期）実施 ・FD研修会（1泊2日）の実施 ・教育・研究活動に関する実態資料（平成15年度）発刊 ・中部大学教育研究 No. 4 発刊

るとともに、平成14年度～16年度に亘る実施状況とFD活動との関連なども述べた。

本評価システムは、大学教員の教育活動を可能な限り定量的かつ総合的に評価する取り組みの一つであるが、研究活動に関する実に多くの評価・表彰制度があることを勘案すれば、各大学にそれぞれの実情に応じた教育活動評価システムがあることは望ましいこととも言えよう。

大学教育（学士課程教育）が、大衆高等教育として未来の主役たる学生個々人の将来を決定するような営みである限り、少なくとも大学人にとって常に最善と考えられる教育改革・改善を推進し続けることが当然の責務であり、本評価システムに関しても更なる進展をさせたいと考えている。

〔中部大学学長補佐・教授〕
大学教育研究センター長

過去3年間の受賞者氏名 (2002～2004)

所 属		受賞者氏名	2002年度	2003年度	2004年度	
工 学 部	機 械 工 学 科	坂 田 敏 行			3	
		細 川 健 治		3	3	
		佐 伯 守 彦	3			
	電 気 シ ス テ ム 工 学 科	後 藤 英 雄		3		
		廣 塚 功 二	3	3	3	
		中 村 圭 二			3	
	電 子 情 報 工 学 科	長 谷 川 勝		2	2	
		葛 谷 幹 夫	3			
		栗 濱 忠 司	2	2	3	
	都 市 建 設 工 学 科	水 野 英 二	3	3		
		杉 井 俊 夫	2	3		
		伊 藤 睦			3	
	建 築 学 科	片 岡 靖 夫	3			
		小 野 博 宣	3			
		勅 使 川 原 誠 司	3	3		
		山 羽 基 治			2	
		渡 辺 健 治		3		
応 用 化 学 科	豊 田 洋 一		3			
	安 藤 文 雄		3			
	青 島 淳			3		
情 報 工 学 科	魚 江 康 輔			3		
	岡 崎 明 彦 亘		3			
	藤 吉 弘	2	2	3		
工 学 基 礎 教 室	阪 田 泉			2		
	情 報 教 室	鈴 木 肇			2	
経 営 情 報 学 部	経 営 情 報 学 科	龍 岡 亮 二	3			
		浅 倉 秀 三		2		
		足 達 義 則		3		
	経 営 学 科	鎌 田 信 夫	3			
石 田 昌 夫			3			
山 口 直 樹		3	2	3		
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	原 田 太 津 男	3			
	国 際 文 化 学 科	黄 強		3		
		瀧 谷 鎮 明 子	2			
	外 国 語 教 室	中 山 紀 子			2	
今 村 洋 美				3		
人 文 学 部	日 本 語 日 本 文 化 学 科	小 黒 び る ぎ った		3	3	
		杉 本 和 弘	3	2	3	
	英 語 英 米 文 化 学 科	塩 澤 正	3	3	3	
		大 門 正 幸 加			3	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	横 田 裕		3		
		井 上 輝 夫			3	
	心 理 学 科	柳 谷 啓 子		3		
		水 野 り か	2	3	2	
		願 興 寺 礼 子			2	
		松 浦 均 司		2	2	
小 塩 真 司		2	2	1		
歴 史 地 理 学 科	西 口 利 文			3		
応 用 生 物 学 部	応 用 生 物 化 学 科	山 元 貴 継			3	
		野 口 忠 一	1			
		大 石 祐 一	2			
	環 境 生 物 科 学 科	萬 濟 泰		3	3	
		大 塚 健 三	3	2		
		谷 山 鉄 郎	3			
教 養 教 育 部	健 康 科 学 教 室	堤 内 要	2			
		森 上 敦 泰	3			
		南 基 泰	3	3		
		金 子 修 己 二			3	
		池 田 隆 香	3			
学 術 情 報 セ ン タ ー	渡 邊 晴 明	3		3		
	蒲 生 晴 明	3				
	手 塚 麻 美		2			
大 学 教 育 研 究 セ ン タ ー		三 浦 真 琴	2			
合 計		水 島 章 次	64	30	31	30

1. 最優秀教育活動・改善賞 (教育大賞)
2. 最優秀教育活動・改善賞
3. 優秀教育活動・改善賞

